

平成29年10月

業務概況書



入国者収容所東日本入国管理センター

目 次

1	目 的	1
2	沿 革	1
3	組織及び職員数	1
4	施設の概況	2
5	業務の概況	2
	(1) 処遇関係	2
	ア 入所状況	2
	(ア) 入所者数	2
	(イ) 違反種別	2
	(ウ) 国籍別	3
	イ 収容状況	4
	(ア) 年間延べ収容者数	4
	(イ) 1日の平均収容者数	4
	ウ 出所状況	5
	エ 診療状況	5
	(2) 執行関係	6
	(3) 仮放免関係	6
	ア 申請件数	6
	イ 許可件数	6

1 目 的

当センターは、出入国管理及び難民認定法に定める退去強制事由に該当して本邦からの退去を強制される外国人を他の地方入国管理官署から受け入れ、送還するまでの間收容する施設である。

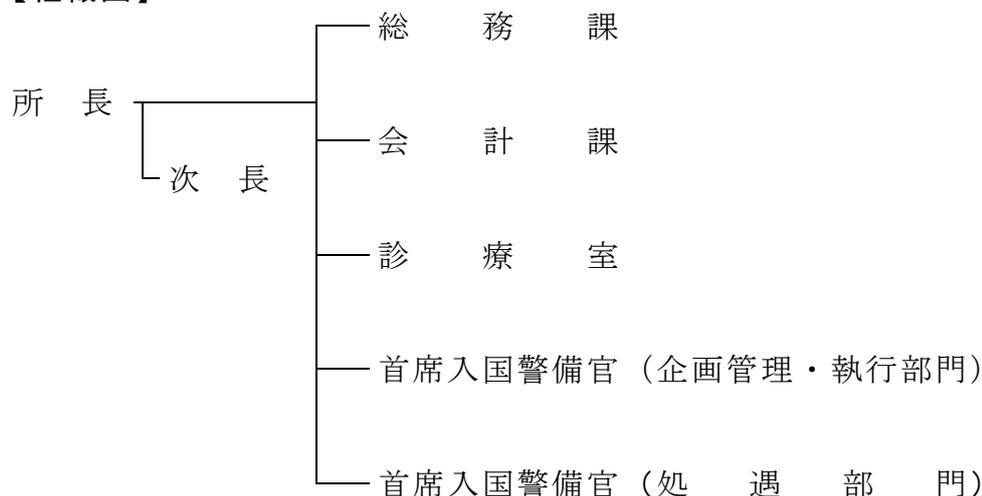
2 沿 革

昭和26年11月1日	入国管理庁（外務省外局）の附属機関である横浜入国者收容所として発足〔昭和27年8月1日法務府（省）に移管〕
昭和31年7月31日	川崎市に移転，川崎入国者收容所に改称
昭和38年3月30日	横浜市に移転，横浜入国者收容所に改称
昭和40年4月1日	法務総合研究所横浜支所を併設
平成5年12月24日	茨城県牛久市に移転，入国者收容所東日本入国管理センター（收容定員300人）及び法務総合研究所牛久支所に改称
平成11年11月	收容施設の拡充（收容定員449人）
平成16年4月	收容施設の拡充（收容定員700人）

3 組織及び職員数

平成29年度末の職員数は146人（法務事務官13人，入国警備官128人及び法務技官5人）であり，そのうち所長以下9人が法務総合研究所牛久支所に併任され（支所長，教官4人，助教官2人，法務事務官2人），職員の研修・指導等に当たっている。

【組織図】



4 施設の概況

- (1) 敷地面積 5万5,870.95㎡
 (2) 庁舎延面積 2万3,221.23㎡
 庁舎棟, 収容棟(収容定員700人), 研修棟(研修定員80人), サービス棟

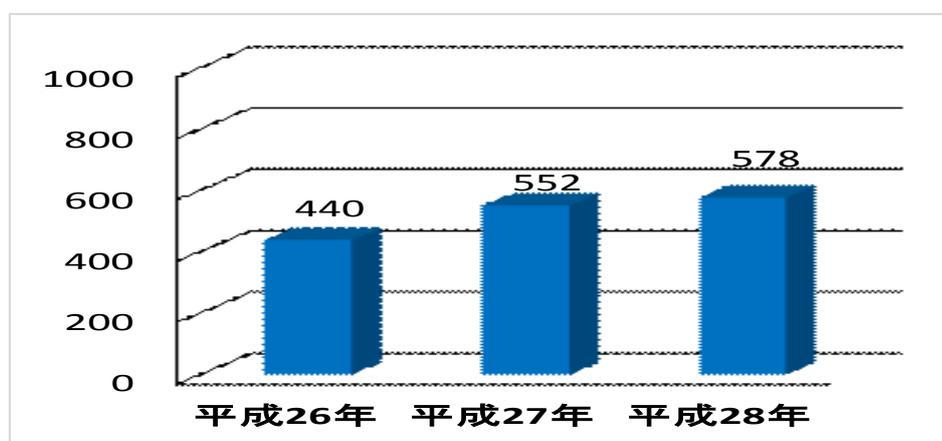
5 業務の概況

(1) 処遇関係

ア 入所状況

(ア) 入所者数

平成28年における入所者数は、578人で、前年に比べて26人(約4.7パーセント)の増加となっている。

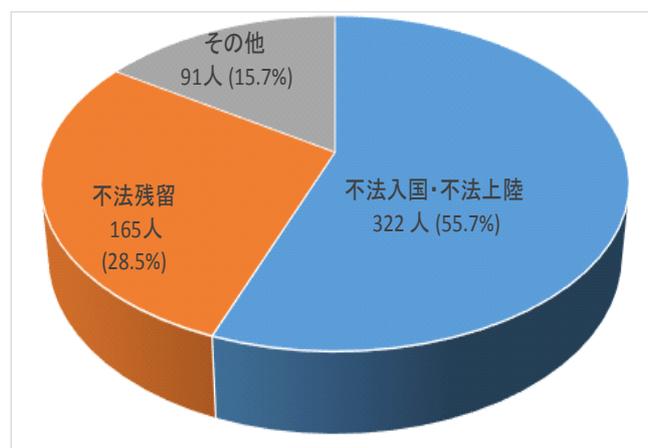


	平成26年	平成27年	平成28年
不法入国・不法上陸	218	338	322
不法残留	169	152	165
その他	53	62	91
計	440	552	578

(イ) 違反種別

平成28年の入所者の違反種別は、不法入国・不法上陸が322人で、全体の約55.7パーセントを占め、次いで、不法残留が165人で、約28.5パーセントを占めており、この2つで全体の84.2パーセントを占めている。

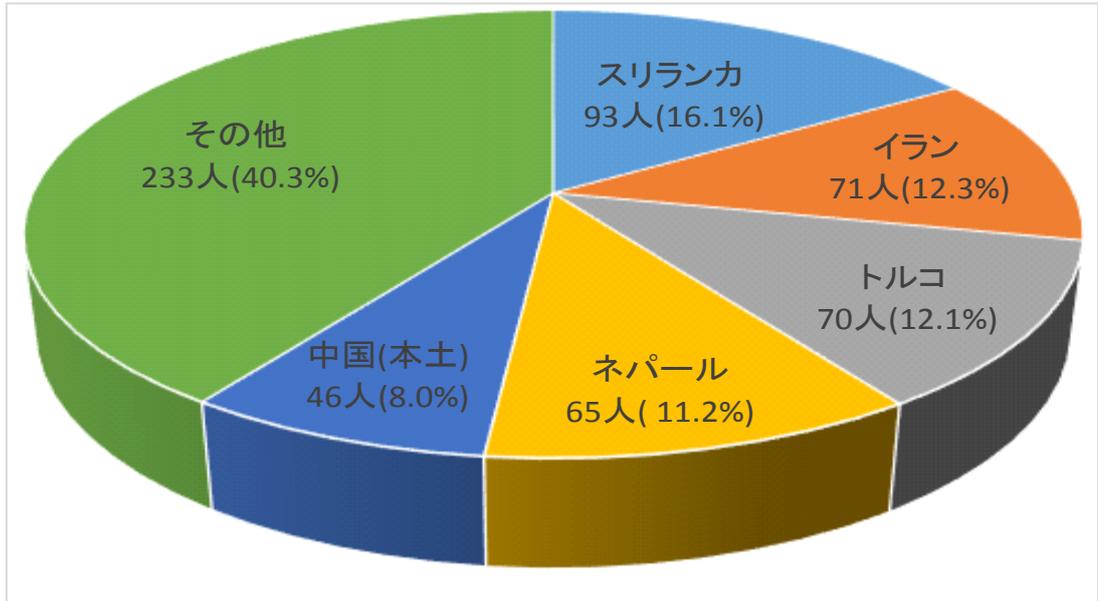
なお、その他には、殺人、強盗、窃盗、薬物事犯等の刑罰法令違反が含まれる。



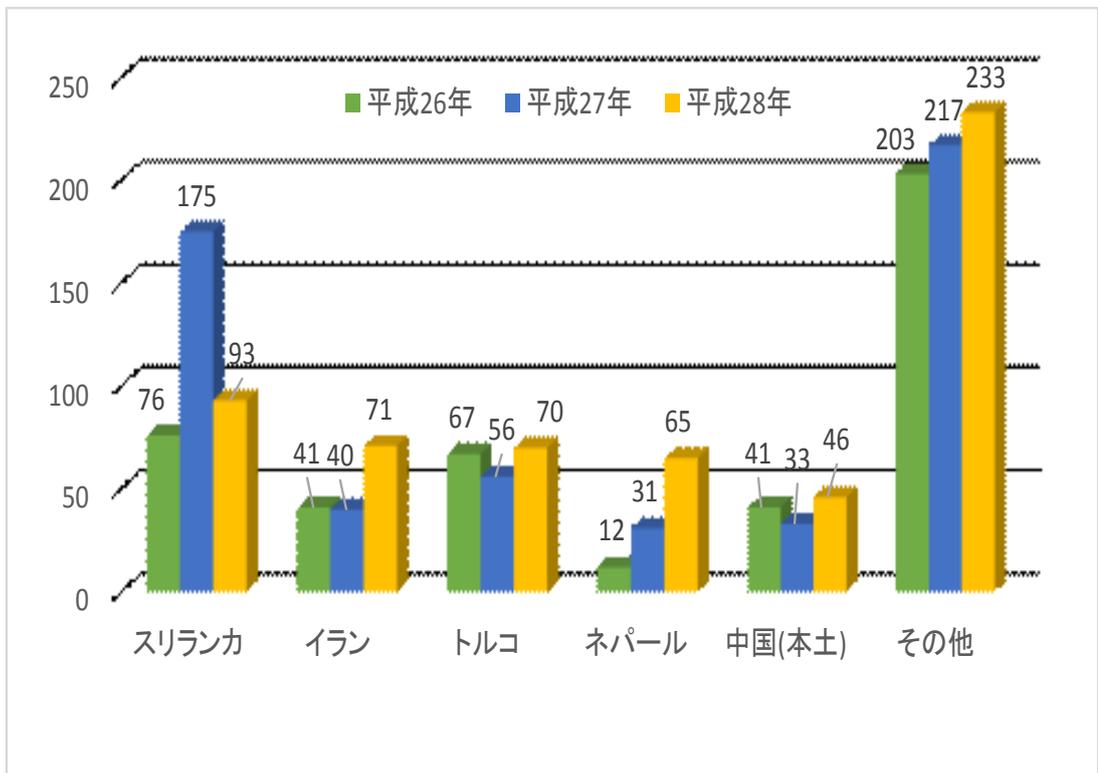
※少数第2位を四捨五入しているため、合計は100%にはならない。

(ウ) 国籍別

- a 平成28年の入所者の国籍（地域）総数は、42か国で、最も多いのは、スリランカ93人（全体比約16.1パーセント），次いでイラン71人（同約12.3パーセント），トルコ70人（同約12.1パーセント）の順となっている。



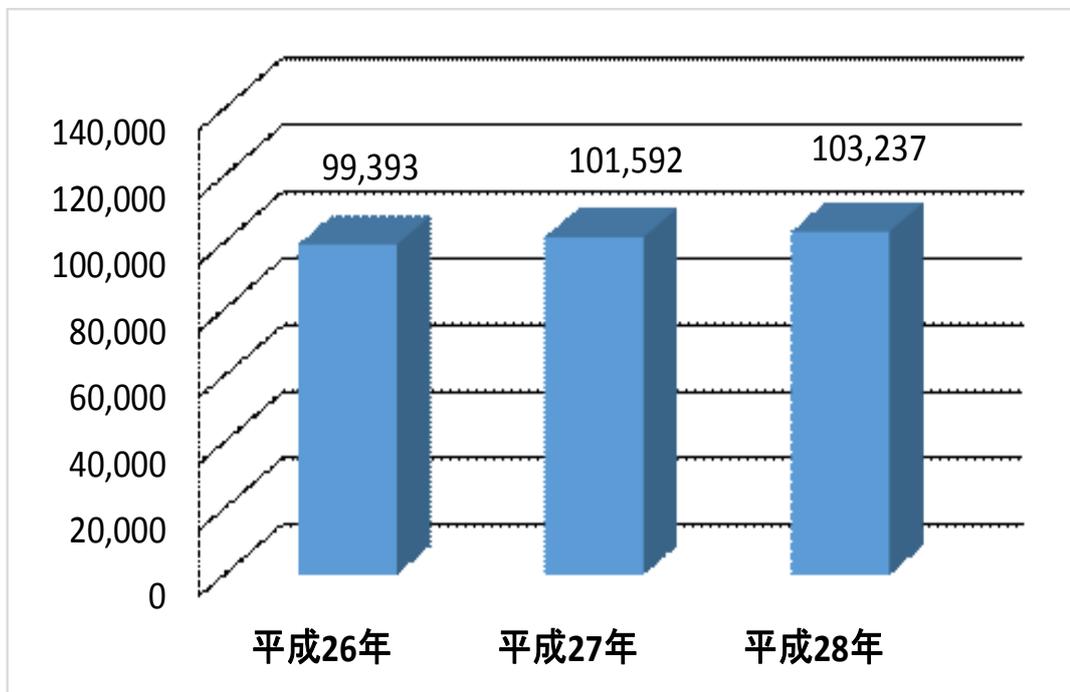
- b 平成28年における入所者の国籍別上位5か国について見ると、スリランカの入所者数が、前年に比べ82人（約46.9パーセント）の大幅減少となっている。



イ 収 容 状 況

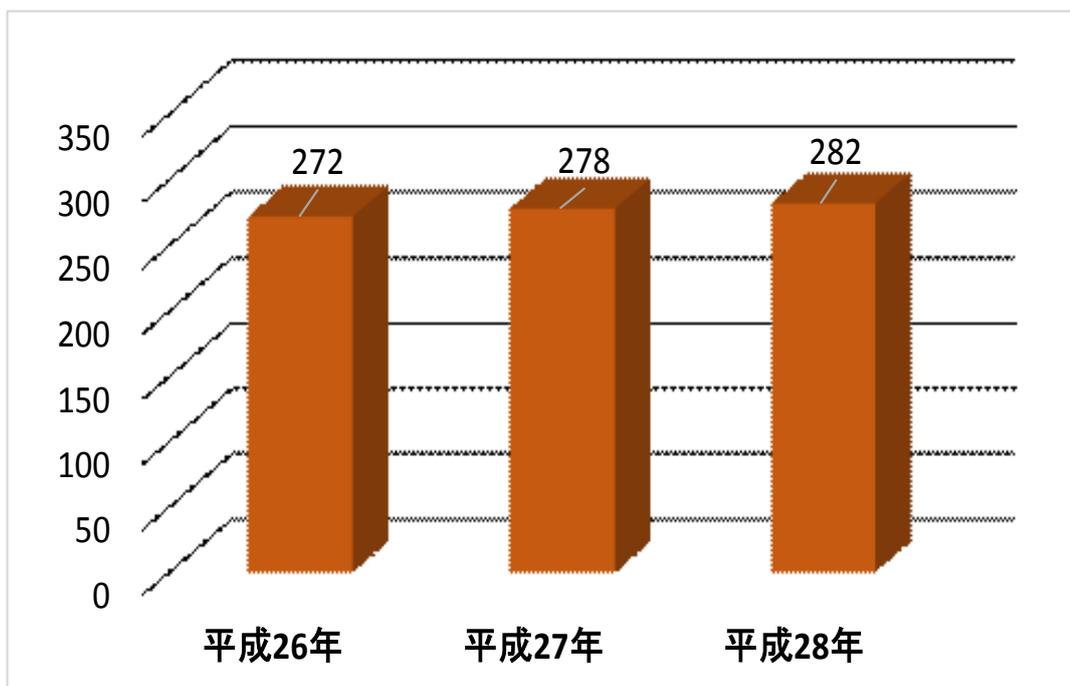
(ア) 年間延べ被収容者数

平成28年における延べ被収容者数は、10万3,237人（入院者を除く。）で、前年に比べて1,645人（約1.6パーセント）の増加となっている。



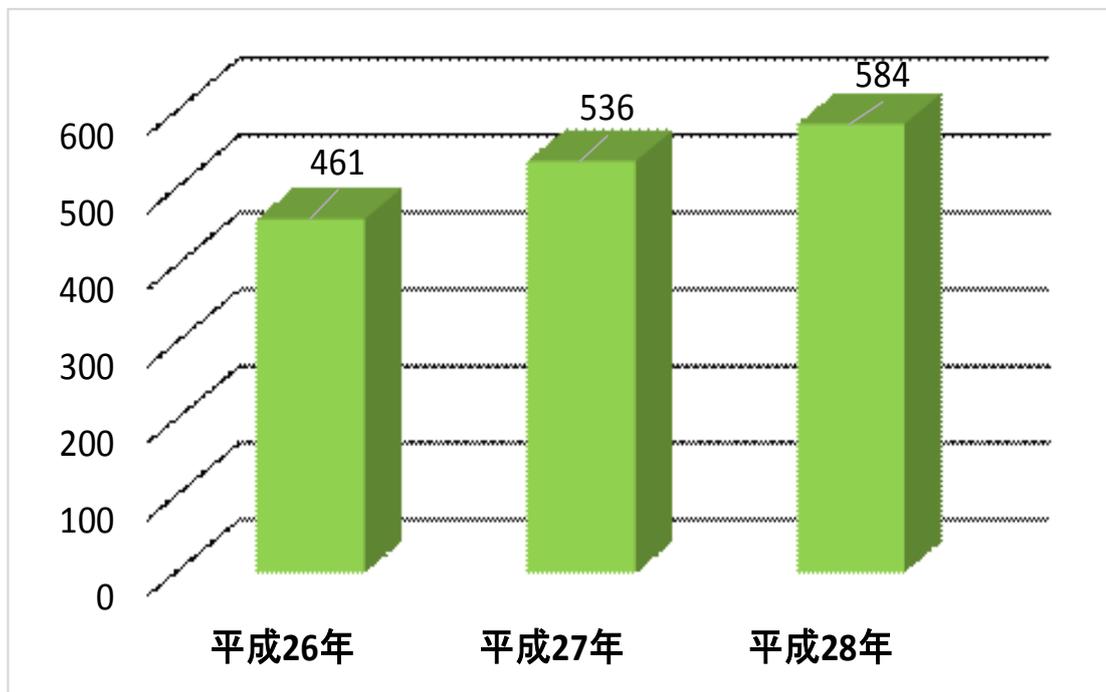
(イ) 一日の平均被収容者数

平成28年における一日の平均被収容者数は、282人で、前年に比べて4人の増加となっている。



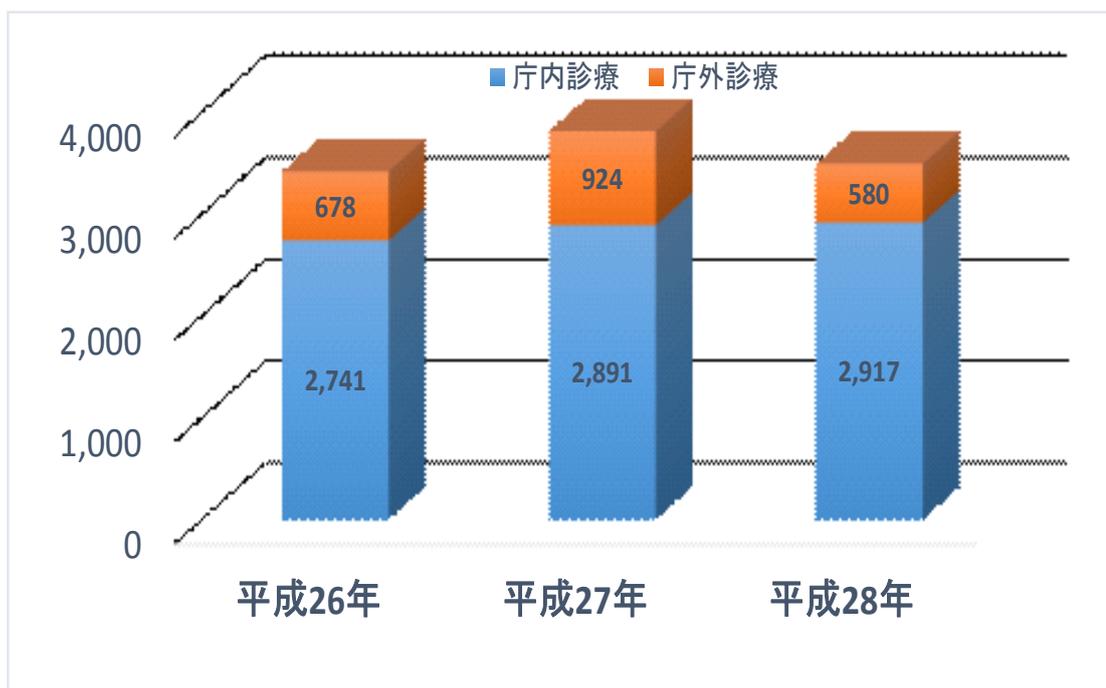
ウ 出 所 状 況

平成28年における出所者数は、584人で、前年に比べて48人（約9.0パーセント）の増加となっている。



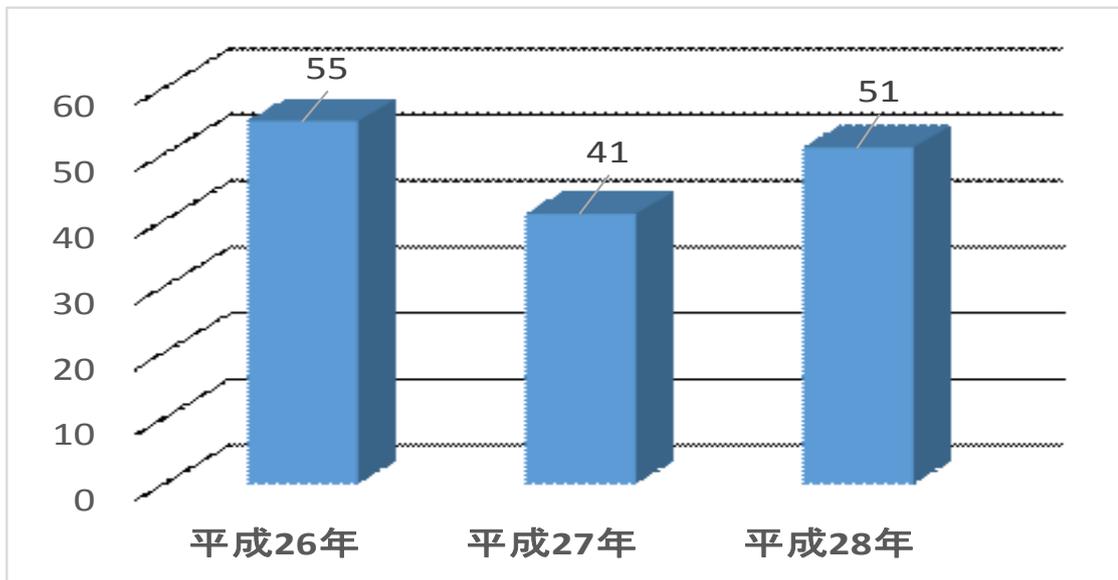
エ 診 療 状 況

平成28年の診療件数は、3,497件（うち庁内診療は2,917件、庁外診療は580件）で前年の3,815件と比較すると、318件（8.3パーセント）減少している。



(2) 執行関係
被送還者数

平成28年における被送還者数は、51人で、前年に比べ10人（約24.4パーセント）の増加となっている。



(3) 仮放免関係

ア 申請件数

平成28年における仮放免許可申請件数は、786件で、前年に比べ32件（約3.9パーセント）の減少となっている。

イ 許可件数

平成28年における仮放免許可件数は、379件で、前年に比べ33件（約9.5パーセント）の増加となっている。

